

いきいき健康部長
廣田 満

- 保健所政令市移行
- 生活習慣病の予防と特定健康診査等の推進
- 高齢者施設整備の推進

目指します

特別養護老人ホーム待機者数
1,032人→100人(2014年度)

子ども生活部長
鈴木 信行

- 20年間期間限定認可保育所などの新設による待機児解消
- 学童保育クラブの整備と保育時間の延長
- 幼稚園への入園促進

目指します

2010年度 保育所定員増
420人

経済観光部長
笠原 裕至

- 観光まちづくりの推進
- 持続可能な農業の振興
- 中心市街地の活性化

目指します

中心市街地への1日当たり来街者数
約62万人(2009年)→10%増(2015年)

北部丘陵担当部長
西村 正明

- (仮称)北部丘陵活性化計画策定
- 地区ごとの意見交換の機会づくり
- 北部丘陵フットパスの選定

目指します

農地・山林の再生・活性・保全の区域の拡大
27ha(2009年)→50ha(2014年)

環境資源部長
宗田 隆由

- ごみの発生抑制及び再資源化の推進
- 地球温暖化防止の推進
- 路上喫煙防止対策の推進

目指します

市民1人1日当たりごみ・資源排出量
602g(2008年度)→550g(2014年度)

施設計画担当部長
田後 真人

- 最終処分場覆土関連工事の推進
- 一般廃棄物資源化基本計画の策定
- 今後の施設整備に係る基本構想策定

目指します

最終処分場の覆土工事完了
(2010年度中に実現)

建設部長
高橋 豊

- 市民協働で行う道路環境保全活動の促進
- 自転車利用の促進と放置自転車の削減
- 幹線道路整備計画の見直し

目指します

「みちピカ町田」協力世帯数
1,329(2009年度)→3,600(2014年度)

都市づくり部長
浅沼 修

- 都市計画マスタープランの改定
- 緑の基本計画の改定
- 路線バスの利便性向上
- 地区毎のまちづくりの推進

目指します

家の周辺の景観に好感を持っている市民
57.0%(2008年度)→67.0%(2014年度)

開発調整担当部長
吉原 克

- 土地区画整理事業の円滑な推進
- 市街地の耐震化推進
- 鶴川駅南側の市街地整備

目指します

民間特定建築物※2の耐震化率
約85%→90%以上(2015年度)

上下水道部長
鈴木 和夫

- 下水道ビジョンの策定
- 汚水幹線の延伸と面的整備の推進
- 鶴見川クリーンセンターの水処理施設増設

目指します

下水道の人口普及率
94.2%(2009年度)→97.9%(2013年度)

水道事業担当部長
飯島 悦雄

- 災害に強い水道管の整備
- 東京都への業務移行の実施
- 災害時の応急給水態勢の検討

目指します

水道管の耐震化(耐震継手施工率)
31.7%(2009年度)→32.7%(2011年度)

会計管理者
小関 和三

- 効率的な資金管理
- 新公会計制度導入

目指します

歳計現金普通預金 月末平均残高
75億円

市民病院 事務部長
森 静夫

- 医療従事者の安定確保
- 駐車場棟建設工事の完成と運用開始
- 院内ボランティアの拡充

目指します

患者様アンケート 満足度の総合評価点
80点(2009年度)→90点(2012年度)

市民病院 経営部長
松村 信一

- 適正な診療報酬の請求
- 一般病床利用率の向上
- 外来待ち時間対策

目指します

一般病床利用率
85.3%(2009年度)→90%(2011年度)

議会事務局長
八木 友則

- 市民への情報提供及び議場見学・議会制度のPRの推進
- 円滑な議会運営の検討
- 事務処理の最適化に向けた電子データ化の検討

実現しました

議会改革度 全国15位(807市区議会中)
(2010年発表の議会改革ランキング)

選挙管理委員会事務局長
海老沢 隆

- 選挙結果の迅速な提供
- 幅広い世代への選挙情報提供の機会増加
- 選挙資材の再利用・再資源化による環境負荷の低減

目指します

すべての選挙の投票率
5ポイントアップ(2014年度まで)

監査事務局長
千葉 章

- 経済性、効率性、有効性の観点を重視した監査の実施
- 監査指摘事項の改善率向上
- 専門家を活用した監査の実施

目指します

監査指摘事項の改善率
95%(2009年度)→100%(2012年度)

農業委員会事務局長
佐伯 憲一

- 農地の肥培管理活動
- 農業活動の支援
- 農業者との密接な関係の構築

目指します

確保すべき農地面積・農家戸数
260ha・950戸(2016年度)

学校教育部長
白井 一生

- 学校規模の適正化推進
- 安全・安心対策の推進
- 地域協働の学校づくり

目指します

小中学校の耐震化率 100%
(2010年度中に実現)

生涯学習部長
安藤 源照

- 学習機会の提供機会の充実
- 文化財の総合活用の推進
- 市民文学館、自由民権資料館の魅力の向上

目指します

市民文学館企画展 入場者数
1.9万人(2009年度)→2.5万人(2014年度)

※2 民間の病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所、老人ホーム、その他多数の人が利用する一定規模以上の建築物。また、危険物を貯蔵・処理し、地震発生時に近隣に被害を及ぼす可能性のある工場、自動車車庫等も含まれます。